

市政を問う

代表・一般質問

野本 逸郎	[28年度施政方針及び予算案大綱]
中川 雅之	[28年度予算案大綱並びに施政方針]
佐藤 郁恵	[雇用、所得、地域経済状況]「公契約条例制定の有効性の認識」「政策ビジョン、政策に関わって」「コンパクトシティと支所のあり方、地域住民によるまちづくり」
松下 広和	[都市計画道路の進捗と見直し]
倉橋 英樹	[雨水排水対策]
大野 良彦	[精神障害者の現状と支援]「子ども・子育て支援事業」
柴田 訓成	[図書館事業]
小林 琢生	[農業振興地域整備計画]「定住人口の増加を目指す婚活イベント」
中村 浩之	[地域公共交通]
早川 喬俊	[文化会館の現状と今後の課題]
石原 政明	[本市の消費生活センター事業]「都市計画道路桜町千両線」
星川 博文	[女性消防吏員の活躍に向けた取り組みの推進]
浦野 隼次	[ファシリティマネジメントの取り組みの現状]
安間 寛子	[本市内のソーラーパネル事業が市民生活に与える影響]「本市の学校給食の現状とセンター方式から自校方式への転換」「市長の公約と政策実現に対する認識」
富田 潤	[18歳選挙]「空き家対策」「監査委員からの全庁的な指摘に対する取り組み状況」
八木 月子	[『子育てするなら豊川市』に向けての取り組み]「障害者の災害時における避難所での対応」
今泉 淳乙	[保育園]「変革期にある日本の農業における本市の取り組み」

新年度予算編成で留意した点と特徴は？

とよかわ未来代表 野本逸郎



【問】 新年度予算編成で留意した点と特徴は。

【答】 財政の健全性に配慮しつつ、必要な大型建設事業費や増大する社会保障関係費への対応により予算規模は過去最大となった。人口減少、少子高齢化への対応、政策ビジョンを確実に実施することで、本市を担う子どもたちの将来につながっていくと認識している。

【問】 子育て支援施策について新規または拡充した事業は。

【答】 産前・産後ヘルパー利用費補助、保育所の3歳未満児受け入れ拡大、私立幼稚園の就園奨励費補助の拡充、小学6年生までの受け入れを目標に放課後児童クラブの整備をする。

【問】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の活用への考えは。

【答】 28年度の地方創生推進交付金の対象として2事業を想定。まちづくりのために最大限活用していきたい。



あかさか児童館

福祉と文化そしてスポーツの盛んなまちづくりを推進する施策は？

公明党市議団代表 中川雅之



【問】 市長3期目の福祉と文化そしてスポーツの盛んなまちづくりを推進する施策は。

【答】 生活困窮者への支援体制の整備、市民が優れた文化芸術に触れる機会を増やす事業の実施、スポーツ振興補助金の交付や体育施設の整備などを行う。

【問】 防災対策の推進の考え方は。

【答】 市全体としての防災力を高めていく必要があり、防災センターの整備、地域が購入する防災備品に対する助成を行う考えである。



防災訓練

【問】 新年度における地域包括ケアモデル事業の主な取り組みは。

【答】 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャーなどによる在宅医療介護の連携をより取りやすくするため、多職種連携のマニユアルの作成に取り組む。運用のルールや帳票の様式などを協議し、多職種の方が活用できるように情報共有を図る。

雇用、地域経済対策について

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵



【問】米など重要5品目の3割は関税撤廃のTPPが推進された場合の影響は。

【答】畜産関係が心配されるが、農林水産省の試算では重要5品目は関税削減などの影響で価格低下による生産額の減少は生じるものの、体質強化策や経営安定対策等により、生産や農家所得は確保され、国内生産量は維持されると見込んでいる。

【問】公契約条例制定の有効性の認識は。

【答】公契約に従事する労働者の適正な労働環境を確保するのにも有効だと認識している。近隣市の状況を注視し、引き続き、調査研究を行っていく。

【問】住宅リフォームなど給付型事業に使えない地域創生推進交付金について国に改善を求めるとの考えは。

【答】交付金制度に対しては地方6団体の要望を踏まえ、県や市長会と連携して対応する。

市内52の都市計画道路の計画決定時期と整備率の状況は？

松下広和



【問】市内52の都市計画道路の計画決定時期と整備率の状況は。

【答】多くは昭和40年代に決定されており、整備率は55.7%で県平均より約10ポイント低い。

【問】社会情勢の変化への対応は。

【答】地域間連携、交通の円滑化、地域の活性化、防災などさまざまな視点を踏まえ、効果的な整備につながる見直しを進める。

【問】中通線の整備計画の優先順位は。

【答】県全体の厳しい財政状況の中、道路改善による費用対効果を算出して実施路線を決めているため、優先順位が上がらない。



ランプ接続

【問】平井牟呂大岩線と小坂井バイパスを直結ぶランプウェイを設置する考えは。

【答】県によると、建設から相当の年数が経過しており、現在の構造基準でのランプ接続は、詳細調査、検討をしないと回答できない。

開発行為についての雨水排水対策に対する現在の対応は？

倉橋英樹



【問】開発行為についての雨水排水対策に対する現在の対応は。

【答】建築開発事業等に関する指導要綱により雨水を排出するための施設を定めている。

【問】現在の対応で十分と考えているか。

【答】市域全体では十分ではないが、開発区域は一般市街地より厳しい基準であり、有効な手段であると考えられる。

【問】御津町での道路冠水などへの対策は。

【答】雨水貯留タンクや雨水浸透枳を各家庭に設置してもらうように設置費の補助事業の活用を推進している。



雨水貯留タンク

【問】急傾斜地崩壊危険区域の住民が安全な地区へ転居する場合の居住誘導の考えは。

【答】人命に関わることであるため、緩やかな居住誘導とは性質が異なる。災害の危険性のある地域に対してはそれぞれの法律に基づき、必要な施策が行われている。

③TPP

環太平洋パートナーシップの略。TPP協定は、12カ国の包括的な経済連携協定。2015年10月大筋合意に至り、各国の議会承認などを経て発効する。



精神障害者支援と子ども・子育て支援について

大野良彦



【問】 身体、知的と比べ本市の精神障害者への医療費助成の現状は。

【答】 27年度から3障害とも自己負担分の全額を助成しているが、精神の当該疾患以外については一旦お支払いいただき、後で申請により払い戻している。

【問】 今後の方針は。

【答】 29年4月をめどに全て現物給付に切り替えていきたい。

【問】 放課後児童クラブの保護者負担額と春・冬休みへの対応は。

【答】 近隣市と比較すると負担額は大きい。事業の継続性を見ながら適正額を検討する。春、冬休みの受け入れ対応は28年度中に検討していく。

【問】 3歳未満児の保育園予約入園は。

【答】 子育て支援の重要施策であると認識している。施設の整備と保育士の確保に注力し、29年度には最低でも20人の予約入園を試行的にスタートさせる。

図書管理システム選定の考え方

柴田訓成



【問】 図書管理システム選定の考え方は。

【答】 カメレオンコード方式や、ICタグ方式などの新しい方式と従来のバーコード方式の長所と短所を見極め、利用者サービスの向上、業務効率の向上、コストバランスの最適化を目指していきたい。

【問】 雑誌スポンサー制度の独自の工夫は。

【答】 内容を審査したうえで、一般個人の広告についても掲載が可能。また、広告期間を3カ月以上と比較的短期間に設定したほか、雑誌購入費は現金だけでなく図書券や図書カードでも可能とし、参入しやすくした。

【問】 電子図書館の蔵書を充実させ、利用者を増やすため、新しい人気作品を安価で提供できる短期有期限方式を導入する考えは。

【答】 有効性や可能性を検討し、電子図書館提供業者にも働きかけをしていく。

④カメレオンコード方式

高速・高精度の複数認識が可能な次世代カラーバーコードのこと。

⑤ICタグ方式

無線で情報の読み出し・書き込みが可能なICチップを内蔵した荷札。荷札型のもの以外にも、ラベル型、カード型など、さまざまな形状がある。



農業振興地域

今後の農業振興地域整備計画は？

小林琢生



【問】 今後の農業振興地域整備計画は。

【答】 新規就農者を確保・育成する方策として、引き続き農業講座等を実施することや国の青年就農給付金制度を普及させること、より安定化した農業経営を目指し農業経営の法人化への誘導、農地の集積を関係各機関と連携しながら推進することを計画に盛り込む。

【問】 国道151号一宮バイパス沿線を地域振興のため農業振興地域から除外する考えは。

【答】 大木地区は市内でも特に優良な農業振興地域であり、県の除外基準に該当せず、除外する考えはない。

【問】 交流施策としての婚活イベントは。

【答】 総合戦略において、基本目標の結婚・出産・子育て環境づくりの取り組みとして位置づける。地域の活性化に寄与する街コンが有効であり、計画を支援していく。

コミュニティバスの
地域路線新設の予定は？

中村 浩之



【問】本市のバス路線の現状は。

【答】広域路線は2路線、基幹路線は6路線、地域路線は4路線で運行している。利用者数は、基幹・地域路線ともに増加傾向である。

【問】地域路線新設の予定と検討方法は。

【答】現時点で具体的な検討をしている地区はない。検討方法については、ニーズや利用目的、行き先などを把握し、協議会を設立す



コミュニティバス

⑥デマンド交通

路線バスとタクシーの中間的な位置にあるバスで、事前予約により運行する。運行方式や運行ダイヤ、発着地の自由な組み合わせにより、多様な運行形態が存在する。

る。そこで具体的な計画案を作成し、地域公共交通会議に諮る。承認後、市が主体となつて運行事業者の選定、詳細なルート、ダイヤの検討を行い、再度、地域公共交通会議へ報告の後、運行認可申請の手續きを実施する。

【問】デマンド交通システムの導入予定は。

【答】地域路線が運行しているような地域には、導入可能な地域もあると思うので、引き続き研究をしていく。

文化会館稼働率
向上のための方策は？

早川 喬俊



【問】文化会館稼働率向上のための方策は。

【答】平日利用の促進として、学校や部活動での利用や大学の合宿の誘致、合唱やダンス等の舞台稽古などに利用してもらうようPRを行う。また、民間利用の促進として、プロモーターと手を組み、多額の公演委託料を確保する必要なく事業を実施する方法も検討していく。



文化会館

⑦プロモーター

テレビ局やラジオ局を始めとした事業公開のこと。

【問】老朽化の状況と今後の対応は。

【答】舞台設備の故障、空調設備の不具合や雨漏りが発生している。他のホールを含む全体の修繕計画を作成する時期であり、公共施設適正配置計画等の内容を踏まえ判断していく。

【問】耐震化の状況と今後の対応は。

【答】28年度に耐震基準を満たしているか非構造部材耐震性等調査を実施する。その結果を踏まえ、改修の方法や時期を検討していく。

東三河広域連合消費生活相談事業の
メリットは？

石原 政明



【問】東三河広域連合で消費生活相談事業を行うメリットは。

【答】東三河消費生活豊川センターでは、相談員を増員し、体制を強化する。東三河8町村の住民の方であれば、どの市町村窓口でも相談が可能となる。



東三河広域連合消費生活センター

【問】今後の歩道整備の考え方は。

【答】優先度の高い事業であると認識しており、交通量が多く危険な路線を中心に、地域と相談しながら整備路線を決めていく。

【問】桜町千両線の歩道整備を政策ビジョンに盛り込んだ市長の思いは。

【答】市民意識調査の結果では、歩道整備を望む方が多く、これに応える象徴的な事業。また、歴代市長が受け継いだ事業であることや、平和公園を安全に歩いて訪れてもらうためにも今が実施時期だと考えた。

女性消防吏員の採用状況は？

星川 博文



【問】女性消防吏員の採用状況は。

【答】28年度に本市初となる女性吏員の採用を予定している。

【問】女性消防吏員の活躍を推進する意義は。

【答】多様な視点が消防組織に備わり、市民サービスの向上につながる。地域社会の安全安心を担う消防において、多くの女性が活躍することは、地域の消防防災体制の充実強化や組織の活性化にもつながると考えている。



【答】意欲と適性に応じた人事配置、仕事と家庭の両立支援として、法令上規定された制度の活用を推進、活躍の場を広げるための施設の整備などを行っている。また、消防吏員は、女性が活躍できる仕事であることを積極的に情報発信し、女性の応募と採用の拡大を図っていく。

ファシリティマネジメントの取り組みの現状は？

浦野 隼次



【問】公共施設適正配置計画の保有総量縮減についての取り組みは。

【答】コンクリートブロック造や木造の建築物で築後30年を経過した市営住宅や保育園の一部の11施設は、撤去対象施設とする予定。木造の市営住宅は、順次、取り壊している。

【問】取り壊し後の土地の取り扱いの方針は。

【答】普通財産として管理するが、行政目的の利用が見込めない土地は積極的に売却する。

【問】公共施設中長期保全計画策定の目的は。

【答】今後15年間に必要となる建て替えや大規模改修の経費を抽出し、支出の平準化を図

ること。

【問】公共施設等総合管理計画の考え方は。

【答】施設の特性や上位計画を踏まえ、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減、統合や複合化による保有施設量の縮減、総合管理体制の確立を図る。

⑧ライフサイクルコスト
建物の一生に必要な費用のことで、建物の設計・建設費などの初期投資、事業を運営するためのコスト、施設の維持管理に必要な改修から解体までのコストからなる。



公共建築物の点検の様子

ソーラーパネル事業に対する規制や紛争を解決に導く考えは？

安間 寛子



【問】ソーラーパネル事業に対する規制や紛争を解決に導く考えは。

【答】事業そのものに対する市の権限はなく、法的にも制限がないため、現段階で関与できない問題は限られており、紛争は、当事者間での話し合いにより解決することとなる。

【問】学校給食をセンター方式から自校方式に転換する考えは。

【答】アレルギー対応食をセンターの専用施設で提供できており、総合的に考えて、今後センター方式を継続する考えである。

【問】小中学校へのエアコン設置、ワンコイソガン検診、赤ちゃん

の任意予防接種補助について、28年度に予算化せず次年度に先延ばしした理由は。

【答】政策ビジョン全体の予算配分の中で、少しでも早く実施できるように工程計画を定め、その計画どおりに進めている。



学校給食センター

18歳選挙について

富田 潤



【問】18、19歳の新たに増える有権者の数は。

【答】3千730人で、全体の約2.6%となる。

【問】18歳選挙への取り組みは。

【答】就学時から選挙の重要性を認識してもらうため、小中学生、高校生を対象に、選挙に関する講話や模擬投票などを行う選挙出前トークを実施した。

【問】選挙公報の配布の状況は。

【答】各世帯へは選挙期日前の直近の水曜日までに配布する。また、公共施設にも配布するとともに月曜日の午前中にHPの新着情報に掲載する。



【問】18、19歳をターゲットにした期日前投票所の増設は。

【答】期日前投票所増設と併せて当日投票所数の見直しを考慮し、特に若い世代の投票率が低いので、効果的な対策を考え、課題の整理に取り組んでいる。

【問】市民病院での出産における今後のケア体制の充実や生活環境の整備の考えは？

【問】市民病院での出産における今後のケア体制の充実や生活環境の整備の考えは。

【答】産科と小児科の病棟を共通の看護師長のもとで一体的に運用し、母子それぞれに総合的かつ柔軟なサービスを提供する。また、2人室を設定し、個室より低額な費用で快適な生活環境を提供する。

【問】予防接種ナビ導入の考えは。

【答】保護者の負担軽減や接種漏れ防止の手段の一つであり、導入自治体の状況等を調査、研究していきたい。

市民病院での出産における今後のケア体制の充実や生活環境の整備の考えは？

八木 月子



【問】避難所における聴覚障害者への対応として絵カードやコミュニケーションボードを配備する考えは。

【答】聴覚障害者との意思疎通手段として有効であり、障害者支援団体等から提供いただける場合は避難所で活用できるように整備したい。高齢者との意思疎通にも活用できる。

【問】保育所整備計画における取り組みは？

【問】保育所整備計画における取り組みは。

【答】公共施設適正配置計画に沿った施設面積の削減、小規模な保育所の運営見直し、3歳未満児の保育所需要の対応に取り組む。

【問】保育所の統廃合、公立保育所の民営化など再編の考えは。

【答】公立保育所の民営化は財政面でメリットがあるが、長期的な展望や園児の環境の変化への配慮が必要であり、29年度をめどに一定の方向性を示す考えである。民営化を進める中で、公立保育所の統合も含めた保育所の再編を行う。

保育所整備計画における取り組みは？

今泉 淳乙



【問】特に力を入れる農業施策は。

【答】人と農地の二本立てを進めていく考えである。農地の集積、大規模化、環境保全型農業の推進や新規就業者確保が重要である。ひまわり農業協同組合と連携し、農業振興を図りたい。

【問】特に力を入れる農業施策は。



⑨ 予防接種ナビ

予防接種スケジュールを管理するアプリ。スマートフォン、携帯電話、パソコンから登録すると、子ども一人ひとりに合わせた予防接種スケジュールが作成され、メールで直接通知される。